

平成25年度実績報告

高専番号: 43

高専名: 久留米工業高等専門学校

	久留米高専 平成25年度年度計画	平成25年度実績報告
<p>【1. 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保</p>	<p>① 教員を中学校に派遣し、進路指導教諭、3学年主任などを対象に本校のPRを行うとともに、本校において学校説明会及び見学会を継続して実施する。また、福岡市では昨年度に引き続き高専合同学校説明会を実施するとともに、佐賀市における学校説明会を有明高専等と合同で開催する。さらに、久留米市及び福岡市において、中学校の担当教諭に対する入試説明懇談会を開催する。</p> <p>② 中学生が本校の教育内容及び教育活動を体験できる一日体験入学をPR活動の最重要行事と位置づけ、事前に一日体験入学参加募集のための中学校訪問を継続して実施する。また、中学生やその保護者からの見学申込みがあれば積極的に対応する。これらの成果については点検・評価を行う。学科別の公開講座開設を行うとともに、高専機構において作成された女子中学生向けのパンフレット及び高専機構改革推進事業「マンガによるエンジニアの姿」によるマンガ冊子を一日体験入学、中学校訪問などに積極的に活用する。併せて本校に女子寮が設置されたことを積極的にPRする。</p> <p>③ 本校で作成した中学生向けのパンフレット及び機構本部で作成された中学生及び保護者を対象とした広報資料を活用し、中学校への本校紹介情報の充実を図る。</p> <p>④ 平成26年度入試において、昨年度に引き続き福岡市に有明高専と同一の試験会場を設ける。</p> <p>⑤ 入試成績と入学後の成績について調査し、現行の推薦入試、学力入試方法、合否判定基準についての検討を継続する。また、新入生に対して数学診断テスト、英語外部評価テストを引き続き実施し、入学者の学力水準を継続的に確認する。学科ごとの入学者に係る調査結果を踏まえ、入学志願者の確保のため、中学生向け公開講座開設等の広報活動を行う。</p>	<p>①-1 受験案内と佐賀市(9月7日)及び福岡市(9月28日)での高専合同学校説明会の案内のため、37名の教員が8月下旬から9月下旬にかけて中学校223校を訪問し、進路指導教諭等に説明を行った。</p> <p>①-2 10月19日本校での学校説明会と見学会を実施し298名が参加した。11月9日にも本校において学校説明会を実施し90名が参加した。</p> <p>①-3 9月7日の佐賀市での3高専合同学校説明会(有明高専、佐世保高専と合同)には全体説明に77名(含む保護者)、それに続く本校の個別相談会には22名の参加があった。9月28日の福岡市での福岡県内3高専合同学校説明会(有明高専、北九州高専と合同)には全体説明に190名(含む保護者)、それに続く本校の個別説明会には121名の参加があった。今年は、新たに瀬戸内3商船高専もブース出展したほか、昨年同様に九州内の高専によるブース出展やパンフレットの提供があった。</p> <p>①-4 中学校の進路指導教諭等を対象とした入試説明懇談会を10月28日に久留米市、10月29日に福岡市において開催し、それぞれ61名と46名が参加した。</p> <p>②-1 志願者の56%、入学者の68%が「一日体験入学」参加者であるという新入生アンケート調査結果から、志願者確保の取組みとして「一日体験入学」に重点を置いており、6月24日から7月12日の間に本校教員16名が中学校118校を訪問した。</p> <p>②-2 8月18日、19日に中学生を対象とした一日体験入学を行い140校595名の参加があった。</p> <p>②-3 中学校PTAや保護者グループによる学校訪問の希望に積極的に応じ、羽犬塚中学校PTA約40名、櫛原中学校生徒4名、太宰府中学校PTA、久留米市北野町の中学生保護者の訪問を受け入れた。</p> <p>②-4 7月から8月に中学生を対象に各学科による公開講座を開講した。(満足度は、有効回答者のうち、「十分満足した。」または「おおむね満足した。」と回答した割合。) 「ソーラーカーを作ろう」を2回実施し26名参加(満足度100%)。 「エレクトリックサマースクール」を開催。中学生23名の参加(満足度100%)。 「化学への招待～楽しい生物・化学教室～」を実施し中学生39名、小学生27名参加(満足度100%)。 「あなたも1日サイエンティスト」を実施し18名参加(満足度94%)。なお、アンケート実施は、「数学」のみ。 「いっしょに、作ってみよう～ラジオを組み立てよう～」を実施し、小学生12名参加(満足度100%)。</p> <p>②-5 女子学生志願者の確保の取組として、募集要項、学校要覧、リーフレット等に女子寮が新設されたことを記載し、一日体験入学、学校説明会でこれらの資料を配付するとともに、スライドで女子寮を説明した。また、10月の学校説明会・見学会ではこれら資料の配付・説明に加え、寮の見学会を実施するとともに、機構本部が作成した「キラキラ高専ガール」を中学校訪問や一日体験入学、学校説明会で配布している。その結果、女子志願者の割合が昨年度に比べ0.1%増加した。</p> <p>③ 中学校への学校説明会等において、中学生向けパンフレット・高専ナビを配布するとともに本校概要紹介をWebで提供した。</p> <p>④ 本科入試学力検査について、昨年同様、福岡市試験会場を有明高専と合同で設け、業務効率、受験生の利便性を図った。これは、募集要項に記載している。</p> <p>⑤-1 アドミッションポリシーに基づく入試方法の改善のため、数学の新入生学力診断テストを実施し、入学者の学力水準を確認するとともに、入学後の学業成績についての追跡調査を継続的に実施した。</p> <p>⑤-3 昨年度に引き続き、基礎的な英語能力の把握及び英語力向上のために、英語外部評価テストを、1年生及び3年生に対して継続的に実施した。一定の学力の新入生を確保できていることが分かった。</p>

<p>(2)教育課程の編成(学科再編、大括り化・コース制の導入、専攻科の充実等)</p>	<p>①、② 教育課程表等の改善検討専門部会において、引き続き学生の学力格差が拡大する中での基礎学力養成の一層の充実、エンジニアリングデザイン教育の実施による出口側の学生の実践的、創造的技術者像の再構築、あるいは高専教育の高度化を目指して、教育課程表及び教務に関する規程の諸問題の検討を続けるとともに、モデルコアカリキュラム(試案)と現状の比較検討を行い、平成26年度のシラバス作成に反映させていく。その中で、地域や学生のニーズの調査、学科の大括りやコース制を導入している他高専の動向を引き続き調査し、弾力的な学科編成、新分野の学科設置の可能性、学科の大括りやコース制の導入、専攻科の整備・充実のためインターンシップ産学連携共同教育などについて検討する。また、教員交流・高専合同学校説明会などを含め、高専間で連携可能な事項について継続的に検討し、可能なものから実施する。さらに地域の高等教育機関との単位互換制度により、教育上での地域連携を引き続き行う。</p> <p>③ 1年生から3年生までの一般科目の基礎学力の中身について調査、検討を続けるとともに、学生の基礎学力向上策について中長期的に検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「数学」においては新入生学力診断テストを実施し、経年比較、答案の分析を行うことにより、更なる学生の学力向上が果たせる授業構成を行う。 ・「数学」、「物理」は学習到達度試験の結果を仔細に分析することにより、学生の弱点を明白にし、その分野の授業方法改善に取り組む。 ・「物理」、「化学」においては実験を通して、自然科学への学生の関心を高めることを目標に実験方法や項目についても検討を続ける。 ・「英語」については、TOEICに加えて外部評価テストを新入生と3年生で実施する。 ・「一般・文科系科目」については、それぞれの教科において、基礎学力の向上を目指した授業の充実に引き続き努める。 ・基幹的な科目から専門的な科目へ円滑な接続ができるよう、基礎学力の一層の向上に関する一般科目(文科・理科)と各専門学科の連携を強化する。 <p>④ 授業改善専門部会において、学生の授業評価アンケート及びアンケート結果の教員へのフィードバックを継続的に実施し、引き続き授業改善を図るとともに授業改善を行うための具体的な仕組み(PDCAサイクル)を運用する。また、卒業生アンケートを引き続き実施する。</p> <p>⑤ ロボットコンテスト、プログラミングコンテストなど全国的な競技会やコンテストに積極的に参加する。また、競技力及び安全性の向上を図るために外部コーチを活用し、課外活動を推進する。</p> <p>⑥ ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動への参加を推進する。また、自然体験活動も目的の一つとして、1年生合宿研修を実施する。</p>	<p>①、②-1 第2回教務委員会(5月28日)にて「課外活動等による公欠の取り扱い」を明文化するとともに、第3回教務委員会(7月11日)において、生物応用化学科の教育課程表の改正を行った。</p> <p>①、②-2 平成25年度第1回FD会議(6月19日)において前教務主事が「モデルコアカリキュラム(試案)への対応と本校の教育改善に対する私見」について講演し、第2回教員会議(9月11日)において教務主事が平成25年度全国高専教育フォーラムで開催されたモデルコアカリキュラム(試案)導入ワークショップの報告を行い、教員への理解を深めた。平成26年度のシラバスに可能なものからモデルコアカリキュラムを反映させている。</p> <p>①、②-3 地域のニーズについては、本校産学民連携センターを中心として、昨年10月に本校と地域産業界等との連携・交流や本校の教育研究振興を目的に設立されたテクノネット久留米の総会や技術講習会等を通じて、情報収集を行った。</p> <p>①、②-4 高度化再編、学科大括り、新分野学科設置及び学科改組に関しては、平成24年度に各学科から提出している意見に変更等がないか検討するよう依頼していたが、特に変更はなかった。</p> <p>①、②-5 専攻科1年の産業デザイン演習では、地域企業の協力により、6グループに分けた学生が、6社の企業の商品開発やデザイン活用について参画提案を行った。</p> <p>①、②-6 高専間教員交流として派遣1名、受け入れ1名を行うほか、有明高専、佐世保高専との合同学校説明会や瀬戸内3商船高専を含めた県内3高専による合同学校説明会を開催するなど、高専間連携を行っている。</p> <p>①、②-7 地域の高等教育機関との共同講義において、前期には9名の専攻科生が単位互換履修生として受講し、後期には開催調整と立案を行い21名が受講した。</p> <p>③-1 一般科目の基礎学力の中身について調査・検討し、学生の基礎学力向上策について検討を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「数学」・・・新入生学力診断テストの実施、結果分析により、年度ごとの新入生の学力を把握することが容易になり、入学者のレベルに合わせた指導方法を工夫することが可能となった。 ・「数学」「物理」・・・昨年度と同様に、本年度も学習到達度試験を実施した。実施結果を子細に分析し、学生の弱点を明白にし、その分野の授業方法改善に取り組む。 ・「物理」「化学」・・・【化学】は、今年度から廃液の見直しを行い、廃液処理を徹底した。【物理】は、必要な知識・技術を身に付けさせる観点から項目を検討している。 ・「英語」・・・外部評価テストは4月(1年生)と6月(3年生)に実施し、TOEIC IPテストも4月、10月、1月に実施した。 ・「一般・文科系科目」・・・基礎学力の向上に重点を置き、恒常的に授業内容や指導方法の改善を行っている。 <p>③-2 一般学科と専門科目については、授業改善専門部会において連携に関する議論を行い、相互の情報交換や授業の共同開講や特別授業への協力等が行われていることを確認した。今後も、必要に応じた連携を図っていくこととしている。</p> <p>④-1 学生授業評価アンケートや教員自己評価アンケートを実施し、報告書等の公開、情報等の共有を行い、授業改善に役立てている。</p> <p>④-2 卒業生・修了生アンケートを引き続き実施した。</p> <p>⑤-1 スパコン、ロボコン、プロコン、フラガールズ甲子園等に積極的に参加し、スーパーコン2013では優勝、全国高等専門学校プログラムコンテストでは、ブロードリーフ企業賞、全日本学生室内飛行ロボットコンテストではベストパイロット賞を受賞した。さらに、スポーツ関係では、全国高専体育大会において、女子バドミントン部が準優勝したほか、水泳部、陸上部、そうとテニス部、剣道部、柔道部が全国大会に出場している。</p> <p>⑤-2 課外活動における競技力及び安全性の向上を図るため、36団体内13団体が外部コーチを導入している。</p> <p>⑥-1 6月の学生、教職員の希望者による献血実施に加えて、学生会のボランティアにより7月及び3月に校内清掃を、10月には校内清掃と校外清掃を実施した。周知が十分でなく参加者が少なかったことから、次年度は周知を徹底し内容の向上を図る。</p> <p>⑥-2 4月26日～27日に国立夜須高原青少年の家において自然体験活動を含む1年生合宿研修を実施した。今年度は、学生会主導により実施したため、5分前行動が実現した。</p>
--	---	--

<p>(3)優れた教員の確保(採用方針、女性教員採用、他機関との交流、FD等)</p>	<p>① 新規の教員採用にあたっては、公募制を原則とし、多様なキャリアを有する教員を計画的に採用するように引き続き努める。</p> <p>② 教員交流の対象となる教員に対する希望調査を実施し、高専間及び技術科学大学との教員交流を継続的に実施する。</p> <p>③ 新規の教員採用に際し、専門科目(理系の一般科目を含む。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者を原則として、民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など、優れた教育能力を有する者を採用する。前者の要件に合致する者の割合が、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。</p> <p>④ 男女共同参画宣言を踏まえ、女性教員の優先的採用方針を継続するとともに、教員採用にあたって女性志願者が増加するよう、公募上の工夫や女性教職員の職場環境の整備等を行う。</p> <p>⑤ 高専機構主催の教員研修、全国高専教育フォーラムに教員を派遣して教員の資質向上を図るなど、教員を対象とした校外教育研修の機会を確保し参加を推進する。また、継続してFD会議の企画運営を行う。</p> <p>⑥ 教育、研究、社会貢献、管理運営に対して、特に顕著な功績を挙げた本校教員に引き続き「功労賞」該当者を募集し、審査を行って功労賞を授与し表彰する。また、機構本部で実施する教員顕彰制度について、優秀な教員を表彰対象者として推薦する。</p> <p>⑦ 高専機構の派遣制度を踏まえ、教育に支障がない範囲で国内外研究員の派遣を行う。また、教育研究助成金の戦略的な配分により、教員の国際学会での発表を促進する。</p>	<p>① 教員採用については公募による採用選考を行っており、本年度4月1日付採用の教員6名の前職の内訳は、大学3、企業2(うち1名は外資系)、高校1と多様である。また、学位取得、教育経歴、研究業績、学校運営の経験、外国の大学院での学位取得など多面的評価から選考を進めている。</p> <p>② 平成25年度の教員交流は、機械工学科で准教授1名を受入れるとともに、制御情報工学科の教授1名が交流派遣中である。平成26年度については、4月11日付けで5月7日を締め切りとして希望調査を行い、交流を希望した教員に対し、交流実現のためのアドバイスを行った。</p> <p>③ 新規採用職員の公募要件に学位取得を求めており、現在、専門学科の教員の87%が博士の学位、一般理科については82%が博士の学位、一般文科の教員の83%は修士の学位を有している。</p> <p>④-1 女性志願者増加対策として、公募要項に「男女共同参画を推進しており、女性の積極的な応募を期待している。」、また、「教育・研究の力量の評価において、同等と認められる場合には女性を積極的に採用する。」ことを明記している。</p> <p>④-2 女子学生を対象とした高専教員職体験インターンシップの受け入れを行い、3名の参加があった。</p> <p>④-3 「高専女性教員のキャリア形成支援ワークショップ」と「第2回九州沖縄地区男女共同参画連携研修会」に教務主事及び女性教員が出席し、これらの内容について学科長委員会で報告し情報共有を図った。また、当日配布された資料のコピーを3人の女性教員へ配布し、女性教員が働きやすい職場作りに取り組むこととした。</p> <p>④-4 ものづくり教育センターの改修において、女子トイレを新設した。</p> <p>④-5 本校における男女共同参画を推進するため、3月13日に開催した学科長委員会において男女共同参画推進室の設置(H26. 4. 1)を決定した。</p> <p>⑤-1 教員対象の研修会参加については積極的に推進しており、新任教員研修会(8月28日～30日)8名、平成25年度留学生・国際交流担当者研究集会(留学生交流促進センター)教務主事補1名、クラス経営・生活指導研修会(9月3日～5日)2名、高専教育フォーラム(8月21日～23日)5名を派遣した。また、英語授業抗議力強化プログラムへも1名参加した。その他、各種セミナーやシンポジウム等に延べ28名が参加した。</p> <p>⑤-2 第1回FD会議(6月)をモデルコアカリキュラムと教育改善をテーマとして実施した。また、各種の教員研修、フォーラムへの教員派遣に対し、第2回FD会議(11月)にて報告会を実施し、情報の共有を図った。第3回FD会議では、学生相談室と連携して自殺予防に関する講演会を実施した。</p> <p>⑥-1 機構の教員顕彰については、①教員の自己点検評価、②教員による相互評価、③学生による教員の評価を基礎資料として、本年11月に教員1名を機構へ推薦した。</p> <p>⑥-2 本校の表彰委員会規則に基づき、(1)講義、演習、実験・実習等の授業において、特に教育効果を高めた者、(2)学生指導、クラブ活動等学生への教育に特に功績のあった者、(3)研究において顕著な実績を修め、外部から高い評価を得た者、(4)産学連携、地域連携、国際連携等により本校の社会貢献に特に功績があった者、(5)その他、本校の管理運営に対して特に功績があった者に功労賞を授与することとしている。本年度は1月末日を締め切りとして12月に募集したが、特に推薦者はなかった。</p> <p>⑦-1 平成25年度「国立高等専門学校教員の教育研究力強化FD」の区分B「世界教育研究動向調査プログラム」で1名の教員派遣が決定している。また、平成26年度の高専機構在外研究員にも1名の派遣が決定している。</p> <p>⑦-2 獲得外部資金の一部を国際学会での発表、論文掲載のための原資とし、海外出張旅費、参加費、論文掲載料等を補助している。平成25年度実績として、渡航旅費4件、参加登録料7件、論文掲載料5件に補助を行った。</p>
---	---	--

(4)教育の質の向上・改善(自己点検評価、JABEE認定、共同教育、企業人材の活用等)

- ① 教育課程表等の改善検討専門部会において、モデルコアカリキュラム(試案)の詳細な分析、導入に向けた検討を行い、教育の質向上及び改善を図る。また、教材や教育方法のデータベースを充実させる。さらに、校長裁量経費により、各学科の教育に関する特色ある取組みを促進する。
- ② 平成24年度に受審した日本技術者教育認定機構(JABEE)の中間審査結果を踏まえ、実質的な教員の質的向上を図る仕組み、継続的な点検システムの構築と成果、学習教育目標の達成度評価方法の明瞭化等について改善を行う。
- ③ 専攻科サマーレクチャーを継続的に実施する。久留米地区の5高等教育機関(久留米工業高等専門学校、久留米大学、久留米工業大学、聖マリア学院大学、久留米信愛女学院短期大学)単位互換制度及び連携プログラムである「高等教育コンソーシアム久留米」への参画を通して、共同講義や単位互換科目履修など多様な学習機会の提供を推進する。また学校の枠を超えた学生の交流活動の検討を行う。
- ④ 教育課程表等の改善検討専門部会において、モデルコアカリキュラム(試案)の詳細な分析、導入に向けた検討を進めるとともに、全国高専教育フォーラム等を通じて全国高専で実践している新しい教育方法の試み、効果的な取組事例を調査し、効果的な事例を全教員に周知するなどして教育改善に役立てる。また、教員が開発した教材や教育方法のデータベースを充実させる。さらに、校長裁量経費により、各学科の教育に関する特色ある取組みを促進する。
- ⑤ 年度計画に対する企画委員会、自己評価検討委員会及び授業改善専門部会などによる教育の質の向上のためのPDCAサイクルを実施して、機関別認証評価を視野に入れた教育・研究、学校運営に関する計画的な改善を進める。また、平成25年度に受審する機関別認証評価のため、自己評価書の作成を行う。さらに、外部評価委員会を開催する。
- ⑥ 本科4年及び専攻科2年のインターンシップを継続的に実施する。また、専攻科インターンシップにおける企業と連携した共同教育を充実させる。九州大学大学院総合理工学府と連携した専攻科インターンシップの実施について検討する。「農商工テクノブリッジ」への参画並びに地域企業との共同研究を通じた学生の共同教育プログラムを継続的に実施する。
- ⑦ 高専機構の企業技術者等活用プログラムを継続して実施する。
- ⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との研修会、教員派遣・受け入れなどを通じて教員の交流を推進し、情報交換を活発にする。
- ⑨ ICT活用教育に関する本校の取組みに関する実情を把握し、導入について調査、検討する。また、教育用電子計算機システムの効果的な活用を図る。さらに、コンピュータ支援語学学習(CALL)システムを導入する。

- ①-1 教育課程表等の改善検討専門部会において、現行シラバスとモデルコアカリキュラムの学習内容の到達度の適合度調査の結果を基に、可能な範囲でシラバスにモデルコアカリキュラム対応を行うこととした。
- ①-2 サーバーに教育資料を保管しており、教員は相互に閲覧することができる。
- ①-3 各学科の教育に関する特徴ある取組みを促進するため、昨年度に引き続き校長裁量経費を各学科に配分し、5年一貫ものづくり教育やエネルギー分野の拡充等に関する取組みを行った。
- ②-1 授業改善専門部会において検討、教務委員会において教員同士による授業参観を行うことを推奨することとし全教員に周知した。今年度は、実施者12名、参観者延べ17名の実績となった。
- ②-2 教員会議において、モデルコアカリキュラム(試案)導入で推奨されている達成度評価の方法について教務主事より説明が行われた。
- ③-1 8月26日(月)~8月30日(金)の間、物質系サマーレクチャー「ICTにより加速する生物・化学工学分野のテクノロジー」を実施し、15名の専攻科生が参加した。
- ③-2 九州沖縄地区の高専との単位互換、久留米地区の5高等教育機関の単位互換制度及び「高等教育コンソーシアム久留米」の共同講義を利用して、学外での単位履修・取得を推進した。
- ③-3 久留米市内の5高等教育機関が、「より緊密な連携」の下で地域高度人材育成事業を推進するために形成した高等教育コンソーシアム久留米を通じた活動を行っており、8月20日~23日に開催された「小学生と大学生のふれあい教室」に本校より4名の学生が参加した。
- ③-4 九州沖縄地区9高専連携事業で専攻科生が他高専との連携企画に参加しタイへ短期渡航した。また昨年度海外インターンシップに参加した3名の専攻科生が東京での報告会に参加した。
- ④-1 高専教育フォーラムや高専シンポジウムにおいて情報収集を行い、回覧や学科会議を通して情報の共有を図っている。
- ④-2 九州沖縄地区高専英語弁論大会の英語教員の情報交換会の際に、他高専の取組みを参照しており、COCETの研究論集は英語教員全員に配布されている。
- ⑤-1 年度計画等の実施事項について、関係部署対応表を作成し、担当ごとの実施状況を提出してもらうことにより、PDCAサイクルを運用するシステムを確立し実施した。
- ⑤-2 各種委員会の議事要旨をホームページ上にアップロードする体制を確立し実施した。
- ⑤-3 機関別認証評価のための自己評価書を作成・提出し、書面審査及び訪問調査を実施した。その結果、一部改善を要する点の指摘を受けたが、全基準において「基準を満たしている。」との評価を得た。
- ⑤-4 1月29日、外部評価委員会を開催し、各委員から本校の実施事項に対し高い評価を得た。
- ⑥-1 本科4年生対象のインターンシップは、機械工学科53名中30名、電気電子工学科43名中25名、制御情報工学科44名中43名、生物応用化学科38名中37名、材料工学科40名中22名が実施した。
- ⑥-2 専攻科インターンシップについては、前期に受入先を確保するとともに学生へのガイダンスを実施し、10月より順次長期インターンシップを開始、2月報告会を実施した。また、九州大学総合理工学府の研究室において試行的な形態として実施した。
- ⑥-3 10月22日開催の久留米リサーチ・パーク主催「久留米・鳥栖地域産学官テクノ交流会」に参加した。
- ⑥-4 地域企業との共同研究を通じた学生の共同教育プログラムについては、次のとおり実施している。機械工学科では、超微細気泡混入燃料によるディーゼル燃焼改善に関する研究、高機能性ソフトバイオコークスの開発などのテーマで地域企業との共同研究を行っている。生物応用化学科(本科)では、「空中浮遊菌の調査」、「新規樹脂の開発」、「排水浄化」に関して、地域企業との共同研究を実施している。専攻科では、1年の産業デザイン演習で地域企業の協力により、6グループに分けた学生が、6社の企業の商品開発やデザイン活用について参画提案を行った。生物応用化学科では、3年生の「生物化学実験」中「細菌の観察及び解析」実験において、従来使用していた日本ビオメリュー社の「APIテスト」に替えてシステム化を行い高度化を図った。
- ⑦ 専攻科1年の産業財産権特論及び機械工学科のものづくり一貫教育において、企業技術者の参加を得て、実践的な教育を推進した。
- ⑧-1 高専・両技科大間教員交流に関し、①満年齢が58歳未満、②高専教員として3年以上の経験を有する者を対象として希望調査を行った結果、技科大希望者が1名あった。
- ⑧-2 全国高専テクノフォーラム(8月名古屋)に、本校より6名が参加した。
- ⑨-1 機械要素設計実験の科目や化学工学特論等のいくつかの学科、科目、教員によりICT教育の導入が進んでいることを確認した。

		<p>⑨-2 学術認証フェデレーションのテストフェデレーション及び運用フェデレーションは、参加できるように設定した。</p> <p>⑨-3 基礎英語の共同学習、情報処理の授業、成績及び出欠の集計にシステムを利用するとともに、PC学習室の充実を図った。</p> <p>⑨-4 e-learning教材を活用したCALLシステムの導入が完了し、来年度から本格使用の予定である。</p>
<p>(5) 学生支援・生活支援(メンタルヘルス、生活支援、キャリア教育 等)</p>	<p>① カウンセラー及び精神神経科医師による学生相談を実施する。学生支援の状況を把握し、支援に結び付けることを目的とし、学生を対象にアンケート調査などを実施する。発達障害等の問題を抱える学生を支援するため、科目担当教員、クラス担任、学生課職員などの教職員の協力体制を必要に応じて構築する。また、学生のメンタルヘルスについて、教職員対象の講習会を実施する。</p> <p>学生支援アドバイザー(再雇用教員)による支援等を促進する。教育寮としての機能充実を図り、寮生を対象とした各種講習会を実施する。</p> <p>② 整備方針を踏まえ、図書館・学生寄宿舍における環境改善のための施設・設備の整備計画を策定し、各種の予算要求に反映させるとともに、学内においては、緊急度に応じた施設等の整備を推進する。</p> <p>③ 奨学生募集説明会を開催するとともに、各種奨学金に関する情報を集約し、学内ホームページに掲載するなど学生支援に係る情報提供体制を充実させる。また、学外からの支援を受け、学生に対する奨学金制度の充実に努める。</p> <p>④ 学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、他高専の取り組み事例を調査し、進路に関する情報収集・情報提供、相談などの業務の改善に役立てる。就職対策として地域企業の掘り起こしへの取組を充実する。</p> <p>キャリア教育の一環として、就職活動準備セミナー等を実施する。</p>	<p>①-1 精神神経科医師及びカウンセラーなどの専門家と学生相談室員により、継続的な面接と支援を実施している。学生、あるいは担任より相談室員等に相談のあった事例に対して、必要に応じてカウンセラーのアドバイスを受けながら、個別の対応を行った。</p> <p>①-2 学生を対象としたアンケート調査について、機構本部より通知のあった自殺予防調査も兼ね、専攻科を含む全クラスに対し5-6月に実施した。回答結果は、学校生活適応に問題を抱える学生やコメント欄に気になる内容を記載した学生についてはアンケート用紙に付箋を付記し、夏休み前に担任に返却した。</p> <p>①-3 発達障害等の問題を抱える学生に関しては、科目担当教員、クラス担任、学生課員などの教職員の協力体制を必要に応じて構築している。</p> <p>①-4 学生のメンタルヘルスに関する教職員対象の講習会は、FD会議において例年実施しており、今年度は、久留米大学の先生を招いて「ゲートキーパーによる自殺防止～身近なうつから考える～」について講演いただいた。</p> <p>①-5 本校再雇用教員希望者を活用しての学生支援アドバイザーについては、相談室長を中心として協力体制をつくり、担任会で担任へ通知し、併せて掲示を行っている。</p> <p>①-6 寮では教育機能の充実を図るため、以下を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日課として21:00～23:00は自習時間に設定しており、そのうち週3回は上級生による下級生への勉学指導(TA制度)を実施している。 ・ヘルスチェックキャンペーンを行い、各自の健康について意識の向上を図った。また、クリーンアップキャンペーンを行い、大掃除やごみの分別回収を通して5Sについて意識の向上を図った。 <p>①-7 外国人研究者、外国人留学生及び海外留学経験を有する寮生による文化講演会を4回開催した。また、ゴミ分別講習会、テーブルマナー講習会を実施したほか、和食作法講習会を開催し、20名の参加を得て和洋にわたる食事作法を身に付けさせた。</p> <p>②-1 図書館屋上にソーラーパネルを設置した。(館内に電力量ディスプレイ表示)</p> <p>②-2 機構本部から配分された寮整備経費により、食堂の冷蔵・冷凍庫の更新、玄関ドア、浴室照明、留学生祈祷室洗い場やトイレのウォッシュレット等の改修、女子寮多目的スペースへのエアコン設置を行った。また、寮費の施設補修費でも食器の更新補充、居室の畳の交換等を実施した。</p> <p>③-1 日本学生支援機構奨学生の募集説明会を4月18日に実施した。その他各種奨学金に関する情報の集約は学生生活支援係で行い、掲示または担任会を通してホームルームにおいて情報の提供を行っている。</p> <p>③-2 ウェーブホールのプラズマディスプレイが使用可能となったので、今後の有効な活用方法を検討していく。</p> <p>④-1 7月17日に福岡県仕事サポートセンターの協力により、主として本科4年生に対する「就職準備セミナー」を開催し、学生の就職に関する意識向上を図った。また、5月26日には、就職未定学生を対象とした企業説明会を本校を会場として実施した。後期には例年行っている就職ガイダンス、ビジネスマナー講習会及びSPI対策模擬試験を実施するとともに、企業よりOB、OGを派遣してもらい、4年生及び専攻科1年生向けに懇談会を実施した。また、例年九州工業大学で実施していたメディア総研(株)主催の九州地区の高専生のための合同会社説明会を、今年度は本校を会場として1月26日に実施し、100社近い企業が参加し、本学学生だけでなく九州地区の高専生の修飾活動に寄与した。</p> <p>④-2 退職教員を活用し、地域企業の掘り起こしを行い、就職支援の充実を図った。</p>

<p>(6)教育環境の整備・活用(施設マネジメント、教育環境充実、環境配慮、寄宿舍整備等)</p>	<p>① 教室等の利用率調査を継続的に実施し、施設の効率的な活用に努める。また、施設・設備の老朽化への対応策として予防保全・点検を計画的に実施し、必要な措置を講じることにより適切な施設・設備の維持に努める。</p> <p>② 教育環境の確保、安全で快適な教育環境を意識した取組を推進する。併せて、設備整備マスタープランを継続的に見直し、教育研究設備の整備を推進する。</p> <p>機構の整備方針に沿った施設マネジメント、環境マネジメントを踏まえ老朽化施設・設備の整備に関する営繕要求を継続的に見直し、予算要求を行う。学生や来訪者の利用に資するユニバーサルデザインの導入を促進する。さらに省エネ対応機器の導入を検討する。</p> <p>その他安全で快適な寄宿舍も含めた教育環境の充実を図る。</p> <p>実習工場を、「ものづくりセンター(仮称)」として改修し機能の充実を図る。</p> <p>③ 「実験実習安全必携」を新任の教員と技術職員、新入生に配布する。教育研究支援室作成の「安全の心得」を活用するとともに、内容を更新する。ヒヤリハット報告を奨励し、危険事例の情報共有を図る。SD会議において実験、実習に関する安全について再確認する。また、外部の安全衛生管理に関する各種講習会に教職員を積極的に派遣する。</p>	<p>①、② 保有する施設の稼働率調査を年1回実施中であり、その結果は施設環境委員会に報告し、施設の将来計画に反映させるとともに、キャンパスマスタープラン等に基づいた老朽化施設・設備の整備計画を継続的に見直している。</p> <p>① 施設の予防保全を図るため、安全衛生委員会における職場巡視において毎月施設の点検も併せて実施し、修繕箇所等を担当係に報告することで大掛かりな修繕となる前に必要な措置を取っている。</p> <p>②-1 安全で快適な教育環境を確保するため次のような取組を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室の机・椅子の更新を行った。 ・男子寮の浴室照明のLED化を実施。また大掃除や寮外回りの除草、清掃を行い、寮内の環境整備に努めた。 ・機械工学科では、CADソフトのバージョンアップ、CAD用PCの更新など、設計教育が支障なく行えるようにしている。ものづくりセンター(仮称)に係る改修工事着工にともない、研究室の場所の確保が懸案となっていたが、旧パソコン教室に移転することで、今年度の卒業研究の実施場所を確保した。 ・電気電子工学科では、3年生の学生実験で安全メガネの装着を励行した。 ・制御情報工学科では、実験における安全指導を行い、安全の心得を配布している。 ・生物応用化学科では、情報化対応室のOA用椅子を6脚更新。PC3台を更新。OSをWindows7からWindows8にアップグレードした。また、第2実験室の椅子を50脚更新した。 ・一般文科では、英語教育環境の整備として、新設されたLL教室の活用を図り、併設されたPC学習室等を使ったCALLシステムの導入を計画している。 <p>②-2 設備整備マスタープランの見直しについて、施設整備キャンパスプランWG委員会を8回開催し、具体的案件を整理し、企画委員会において審議した。今後、さらに施設環境委員会において継続して審議していく。</p> <p>②-3 老朽化施設・設備の整備に関し、各学科等から要望等があった営繕要求に対し、施設環境委員会において検討・決定し、12月8日機構本部へ提出した。</p> <p>②-4 実習工場を含む広い範囲を「ものづくり教育センター」として再構築し、大幅な実習・実験、研究環境の充実を図ったほか、利用者に配慮した内容とした。</p> <p>②-5 省エネに対する具体的な取組として、電気料削減のため、改修を行う場所についてはできる限りLED照明を採用した。また、昨年度から暖房用ボイラーを廃止し、エコキュート方式を導入したことによりコスト縮減となっている。</p> <p>③-1 「実験実習安全必携」を新任教員6名と新任技術職員3名に新任研修の資料として配布した。</p> <p>③-2 教育研究支援室において平成22年度に編集・発行した「安全の心得」を本年2月に改訂・発行した。</p> <p>③-3 本年3月、ヒヤリハット報告の実施方法について、リスク管理室会議において検討した。</p> <p>③-4 3月3日SD会議を開催し、実験実習時の安全について再確認した。</p> <p>③-5 本年8月、事務部長が防火管理新規講習(甲種)を受講した。</p>
---	---	--

<p>【2. 研究に関する事項(外部資金獲得、産学連携、知財管理等)】</p>	<p>①-③ 研究活動を活性化するため、以下の項目について拡充を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費説明会及びその他の外部予算説明会を積極的に開催するとともに、財団法人等の研究助成金情報のウェブによる周知を図り、科研費及び外部資金獲得の積極的な導入に努める。 ・教員の学会発表などによる研究成果公表の徹底を図る。併せて、産学連携テクノセンターの施設利用による研究成果公表も検討する。また研究シーズ集の継続的な発行、各種フォーラムなどへの参加を促進し、研究シーズの積極的広報を図る。 ・同テクノセンターの活用により、研究者の研究環境の充実を図るとともに、若手を中心とした研究支援の充実を図る。 ・技術科学大学等理工系大学との共同研究を推進する。 ・JSTや経産省九州経済産業局および地域の公設研究機関との連携をより一層深め、研究成果のマッチングを促進する。 ・知的財産管理システムを運用し、知的財産を有効かつ効率的に活用する。また積極的な知財申請を促すため、講習会の開催や各種イベントへの積極的参加を促す。 	<p>①-③-1 10月に教員・技術職員を対象として科研費申請に関する説明会および外部講師による作成のポイントについての講演会を開催し、43名の参加があった。</p> <p>①-③-2 研究助成金情報について、WEBを活用し学内へ80件以上の案内を行い、31件の応募があった。</p> <p>①-③-3 産学連携テクノセンターの重点プロジェクト室利用者については、産学連携テクノセンター報2013により研究成果の公表を行った。</p> <p>①-③-4 今年度も2013年度版「産学連携テクノセンター報2013」を刊行した。</p> <p>①-③-5 産学連携センターの重点プロジェクト室及び地域連携多目的室の利用(中学生向け公開講座等)により研究環境の充実を図った。</p> <p>①-③-6 産学連携センターの重点プロジェクト室は、若手研究者の研究環境への支援策として活用されており、42歳以下または着任5年以内の研究者のスタートアップに重点を置いて校長裁量経費により支援を行った。</p> <p>①-③-7 全国高専テクノフォーラムやイノベーションジャパン2013大学見本市に本校の産学連携テクノセンターのマネージャーや教員が参加し、産学連携に関する情報収集と人的ネットワークの拡充に努めている。</p> <p>①-③-8 地域の公設試である久留米リサーチパークや、産業技術総合研究所九州センターとの連携体制を強化し、6月に九州沖縄地区9高専と産総研九州センターの情報交換会に参加するとともに、10月に久留米リサーチ・パークの久留米・鳥栖地域産学官テクノ交流会において参加発表を行った。</p> <p>①-③-9 豊橋技家大学及び長岡科技大学との共同研究を(6件)行っている。</p> <p>①-③-10 本校における知財の活用を目指し、日本弁理士会九州支部との連携強化、テクノネット久留米を活用した産学連携などを推進し、有効かつ効率的な知財活用の在り方を検討している。</p> <p>①-③-11 9月のテクノネット久留米との共催となる知財フォーラム「知財の種を育てよう」を開催し、3名の弁理士と1名の技術史を招いてのパネルディスカッションを行った。また、12月には、高専機構から講師を招き知財講習会を開催した。また、久留米テクノ交流会、JST目利き人材育成プログラムなどの知財関連のイベントへの積極的な参加を奨励した。</p>
<p>【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項(地域技術者育成への貢献、理科教育支援、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受入等)】</p>	<p>①-④ 地域連携・産学官民連携を強化するため、以下の項目について拡充を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員研究シーズ、センター活動内容など一層充実した産学連携テクノセンター報を継続して発行するとともに、地域産業界に対してHPを活用した情報を発信することで、共同研究・受託研究の受入れ促進を図る。 ・久留米リサーチ・パークの「テクノ交流会」、筑邦銀行の「地域企業商談会」、「九州沖縄地区高専新技術マッチングフェア」など、様々な地域情報源として、久留米商工会議所、久留米リサーチパーク、地域の銀行などのイベントへの参加を推進する。 ・全国高専テクノフォーラムに参加し、各高専との情報交換を行うとともに、ポスター展示により本校の研究実績のアピールを行う。また、内閣府「産学官連携推進会議」「科学技術フェア」「イノベーションジャパン-大学見本市」などの全国レベルの展示会に出展し、本校の産学連携活動のアピールを行う。 ・平成24年度に組織された「テクノネット久留米」(技術振興会)と連携した活動を進める。 ・平成21年に組織された市内5大学・高専が参加する高等教育コンソーシアム久留米のサテライト・キャンパスを活用し、市民・企業・初等教育機関と連携した活動を進める。 ・小学校理科教育支援・出前授業等を継続して実施するとともに、佐賀県内小中学校への出前授業を検討する。九州沖縄地区高専の科学技術教育支援の連携活動、並びに高等教育コンソーシアム久留米における「小中高連携部会」への参画を通して、理科教員支援の連携を推進する。また、久留米マナビランドに参画し、小中学生対象の理科・科学技術イベントを計画・開催する。機械工学科・電気電子工学科・生物応用化学科・一般理科において公開講座を開催する。 ・九州大学の中核人材育成事業を引き継いだ(社)日本歯車工業会JGMAギヤカレッジに参画し、基礎実習を担当する。 	<p>①-④-1 今年度も2013年度版産学連携テクノセンター報2013を刊行した。</p> <p>①-④-2 産学連携テクノセンターのWEBページでは、本校の産学連携活動の情報公開を逐次更新している。</p> <p>①-④-3 昨年設立されたテクノネット久留米や久留米市、久留米リサーチパークなどと連携し、積極的な共同研究の受け入れ(19件:前年比3件増)を行っており、テクノネット会員団体との共同研究は5件となっている。</p> <p>①-④-4 テクノネット久留米が主催した知的財産フォーラムに参加したほか、高専機構の知財講習会、久留米・鳥栖地域産学官テクノ交流会、筑邦銀行の久留米広域商談会に積極的に参加した。</p> <p>①-④-5 全国高専テクノフォーラムやイノベーションジャパン2013大学見本市にテクノセンターマネージャーや教員が参加し、産学連携に関する情報収集と人的ネットワークの拡充に努めている。</p> <p>①-④-6 「テクノネット久留米」の定時総会において「知財の種を育てよう」を開催し3名の弁理士と1名の技術士を招いてのパネルディスカッションを行った。また1月には第19回高専シンポジウムin久留米への協力をいただいた。</p> <p>①-④-7 高等教育コンソーシアム久留米を介して、単位互換協定校(市内4大学)との外部単位取得を推進した。また、共同講義・市民公開講座を専攻科特論一般、先端工学特論の認定科目として実施した。</p> <p>①-④-8 小中学校の理科支援として次の活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座「化学への招待～楽しい生物・化学教室～」(中学生39名、小学生27名参加)を実施した。 ・小郡市・三井郡教育研究所主催の情報教育研修講座(6月12日)及び小学校教員研修会主催の実験・実技講習会(7月31日)において講演を行った。 ・小中学生を対象とした高専テクノロジーの紹介について鳥栖教育委員会と協議している。 ・高等教育コンソーシアム久留米の小中高連携部会に参加し、学生主体の活動として、夏休みの小学生指導等に参加した。 ・11月に開催したマナビランドに6学科が参加した。 ・久留米市主催の「子供向けえーるピア公開講座」に講師を派遣した。 <p>①-④-9 学科別に中学生向け公開講座を次のとおり実施した。(満足度は、有効回答者のうち、充分満足した。または、おおむね満足したと回答した割合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ソーラーカーを作ろう」(中学生26名参加、満足度100%) ・「エレクトロニクスサマースクール」(中学生23名参加、満足度100%) ・「化学への招待～楽しい生物・化学教室～」(中学生39名、小学生27名参加、満足度100%) ・「あなたも1日サイエンティスト」(受講者18名、満足度94%アンケート実施は数学のみ) ・「いっしょに作ってみよう～ラジオを組み立てよう～」(小学生12名参加、満足度100%) <p>①-④-10 地域の産業界への技術貢献として、社会人向け公開講座を次のとおり実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本歯車工業会が主催するJGMAギヤカレッジの「基礎実習」分野の教育を担当し、全国から23名の参加者があつ

・久留米リサーチ・パークとの先端素材加工技術者育成事業「ゴム加工技術者人材育成講座」を共催するとともに、講師を派遣する。

・腐食防食協会九州支部主催・関連学協会協賛の腐食防食技術研修会を担当・開催する。

・産業技術総合研究所及び日本弁理士会九州支部とのより密接な研究提携を進める。

・JSTの推進するコーディネーターネットワーク活動に参加し、コーディネーター能力の向上に努めるとともに、人的ネットワークの拡充を図る。

・九州沖縄地区国立高専テクノセンター長等会議を開催し、産学連携活動についての意見・情報交換を行う。

・地域の産業界への技術貢献として「仕上げ作業実技講習会」や「3D-CAD関連講座」などの公開講座を企画し、開催する。

・産学民連携コーディネーターを配置する。

⑤ 本校の創基75周年・創設50周年記念事業の実施に向けた体制を整備し、具体的な計画を作成して準備作業を進める。また、引き続き同窓会と連携し、卒業生のネットワーク作りを促進する。

⑥-1 高専機構が締結している包括学術交流協定を活用し、熊本高専が主催するシンガポールポリテクでの英語研修への学生派遣を継続する。また、海外の教育機関との国際交流に関して調査を進める。さらに、キングモンクット工科大学ラカバンより教員1名を外国人研究員として招聘する。

⑥-2 高専機構主催の海外インターンシップへ継続して学生を派遣できるよう働きかけを行う。また、九州地区9高専連携共同教育推進事業の海外インターンシップの取組について検討する。

⑦、⑧ 全国国立高専による外国人学生対象の3年次編入学試験に参加する。また、留学生指導に関するセミナーへの教員派遣などにより、留学生受入れ拡大のための体制を整備する。さらに、九州沖縄地区高専留学生交流研修会に参加する。

た。

・平成25年度ゴム技術講座へ講師1名派遣。

・腐食防食研修会を7月31日から8月2日に実施し、14名の参加があった。

・社会人向け公開講座(CAD講座)を8月、9月、11月の3回実施し、23名が参加した。

・仕上げ作業実技講習会を4月から7月まで6日間実施し、10名の参加があった。

①-④-11 今年度より産学民連携コーディネーターが着任し、JSTコーディネーターネットワークや高専ネットワークへ積極的に関与している。

①-④-12 1月九州沖縄地区高専テクノセンター長会議を本校にて開催した。

⑤-1 7月50周年記念事業実行委員会の設置を決定し、9月校長を委員長として外部委員(同窓会長を含む。)を含めた委員構成とした実行委員会要項を制定、1月実行委員会を開催した。専門部会を設置し記念事業の計画・準備作業を進めている。また、記念事業としての募金活動は、同窓会との共同で行っている。

⑤-2 教職員4名が同窓会の学内理事、監事を務めており、日常的に同窓会の運営に協力している。また、同窓会評議委員会に校長以下5主事が出席し、各支部の総会へも学内理事が出席している。

⑥-1-1 熊本高専が主催するシンガポールポリテクで開催された英語キャンプに生物応用化学科3年生が1名参加した。

⑥-1-2 10月に対の高専生15名、12月にマレーシアMJII12名が訪問し、学内見学及び本校学生との交流を行った。また、5月にはキングモンクット工科大学教員1名を学国人研究者として招聘し、専攻科2年の技術英語で共同教育を実施した。

⑥-2-1 高専機構が主催する海外インターンシップについては、今年度は、周知したが学生の応募はなかった。

⑥-2-2 9高専連携事業において、タイ・バンコクにおける学生交流に、引率者とは別に教員1名が同行しインターンシップ環境を調査した。

⑦、⑧-1 本校の5学科はいずれも募集人員を若干名として外国人学生対象の3年次編入学試験へ参加している。

⑦、⑧-2 平成25年度 留学生・国際交流担当者研究集会(7月29日、30日)へ教務主事室より教員1名を派遣した。

⑦、⑧-3 在籍する外国人留学生7名全員が引率教員2名と共に、宮崎県で開催された平成25年度九州沖縄地区留学生交流研修会に参加した。

<p>【4. 管理運営に関する事項（危機管理体制、教職員の服務監督・健康管理、職員の研修、人事交流等）】</p>	<p>①-1 一般管理費の削減を促進するために必要な業務運営の見直しを図る。 ①-2 教職員の服務監督の向上を図るため、機構本部作成のコンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を図る。 ①-3 内部監査項目に沿った適切な体制の見直しを図る。 ①-4 危機管理規程に基づき、危機発生の事前防止を図る。また、教職員及び学生を対象としたヒヤリハット報告を奨励し、危険事例の情報共有を図る。さらに、緊急時の連絡網を整備し、周知徹底を図る。 ② 校長、各主事を中心として学校の管理運営の在り方について検討を進め、随時見直しを図る。また、関係機関等と連携し、教職員の健康管理の取組を推進する。 ③ 事務処理方法の見直し、検討を引き続き行う。また、一元化した業務の「事務マニュアル」及び「業務手順書」の充実を行う。さらに、IT資産管理システムにより、ソフトウェア管理を実施する。 ④ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会に計画的に参加するとともに、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加する。実験、実習に関する高度化や安全等について、他機関の技術職員との情報交換の促進を図る。また、成果が認められる事務職員や技術職員の表彰推薦を積極的に行う。 ⑤ 国立大学や高専間での事務職員の積極的な人事交流を推進する。 ⑥ 校内LANシステムや高専統一の各種業務システムなどの情報基盤について、情報セキュリティ対策を計画的に進める。また、情報セキュリティ対策に必要な実施手順など取り組み体制についても、計画的に整備を進める。</p>	<p>①-1 次年度実施に向け、管理委託費(単価契約)の見直しについて検討した。 ①-2-1 11月にコンプライアンスマニュアルに関するセルフチェックリストを全教職員に配布し、対象者全員がセルフチェックを実施した。 ①-②-2 10月の科研費説明会において、研究費不正について説明し、欠席者には説明資料を配布した。 ①-3 これまでの指摘事項等を踏まえ、事務処理体制を不断に見直した。 ①-4-1 総務課において危機管理マニュアル(久留米版)の策定を始めている。 ①-4-2 本年3月、ヒヤリハット報告の実施方法について、リスク管理室会議において検討した。 ②-1 年度計画等の実施事項について関係部署対応表を作成、担当ごとの実施状況を年2回提出し、学内委員会において確認することにより、PDCAサイクルを運用するシステムを確立し実施した。 ②-2 各種委員会の議事要旨をホームページ上にアップロードする体制を確立し実施した。 ②-3 教職員の健康管理のため、次の事項を実施している。 ・毎週水曜日を定時退庁日と定め、毎回メール通知により周知に努めている。 ・毎月1回産業医面談の機会を設けており、希望者や面談が必要なものに対し実施している。 ・定期健康診断のほか、女性検診(希望者8名受診)を実施している。 ③ 効率的な事務処理を推進するため、所掌業務の見直しを行っている。 ④-1 事務職員の資質向上のため、各種研修会に述べ38名が参加した。(機構主催:13名、各高専主催:6名、国立大学法人主催:8名、省庁主催:4名、その他:7名) ④-2 技術職員の資質向上のため、各種研修会に述べ4名が参加した。(機構主催:1名、各高専主催:1名、国立大学法人主催:2名) ⑤ 国立大学法人3名、国立高専2名の人事交流職員を受け入れ、高専機構本部へ1名を派遣した。 ⑥ 教員会議において、情報セキュリティ管理規程に関する説明を行った。また、情報セキュリティインシデント対応手順を策定した。</p>
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置</p>	<p>運営費交付金を充当して行う業務については業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については高専機構の数値目標に沿った効率化を行う。また、配分された予算の中で効果的な運営を行うことができるよう経費の戦略的かつ計画的な配分を引き続き行う。入札及び契約の適正な実施に引き続き努める。</p>	<p>・機構本部主導の下、予算示達時に効率化係数が付加されているが、配分予算全般についてさらに効率化係数を付加し効率化を推進している。 ・学内の優先順位に基づき、ものづくり教育センターの改修に伴う設備費など本年度限りの配分枠を設けた。 ・入札や契約の業務については、機構規則や関係法令に基づき適正な執務を実施した。 また、仕様策定の段階において、特定のメーカー製品とならぬよう配慮した。 ・公告期間の延長や業務等準備期間の十分な確保を行ったにもかかわらず、一者応札となった案件の原因調査を進め、対応を検討する。</p>

<p>Ⅲ 予算</p>	<p>1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。</p> <p>2 予算 平成25年度予算は成立しておらず暫定予算となっており、現時点における具体的な収支計画は未策定だが、成立次第、計画を策定し予算の効率的な執行に引き続き努める。</p> <p>5 人件費は平成23年度から機構本部にて一括管理</p>	<p>・10月に科研費申請に関する説明会及び外部講師による作成のポイントについての講演会を開催した。</p> <p>・各種外部資金の情報提供を随時行っている。また、校長裁量経費により、若手研究者を主体とした研究シーズ創出促進助成を、また科研費の不採択研究については、Aランクの研究についての助成を行い、外部資金獲得への支援を行った。</p> <p>・予算の計画的執行のため、毎月の執行額を学科長委員会を通して学内に周知している。</p>
<p>Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p>	<p>1 施設・設備に関する計画 施設・設備等の実態調査を踏まえ、環境や省エネに配慮したきめこまかなメンテナンスや整備計画の検討を行う。また、機構本部で策定された省エネ化対策方針に基づき省エネ化推進に努力する。</p> <p>2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修に積極的、計画的に参加し、資質の向上を推進する。</p> <p>(2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力の向上を図るとともに、本校の実情に即した職員配置の検討を行う。</p> <p>(参考1) 平成25年度の常勤職員数 123人 (参考2) 人件費は平成23年度から機構本部にて一括管理</p>	